

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第78期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,500,258	15,061,293	15,161,425	13,499,339	11,192,599
経常利益 (千円)	160,800	363,997	372,295	404,003	351,530
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,084	422,213	305,689	362,613	339,276
包括利益 (千円)	217,825	460,070	337,108	294,852	389,248
純資産額 (千円)	9,792,194	10,188,312	10,524,280	10,726,867	11,023,849
総資産額 (千円)	15,038,923	14,924,050	15,151,129	14,721,422	14,606,186
1株当たり純資産額 (円)	1,591.91	1,656.34	1,710.97	1,743.91	1,792.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.04	68.64	49.70	58.95	55.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	68.3	69.5	72.9	75.5
自己資本利益率 (%)	2.0	4.2	2.9	3.4	3.1
株価収益率 (倍)	14.61	9.37	11.09	8.41	10.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,173	1,210,230	1,009,861	1,454,650	673,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,925	118,647	306,661	185,615	163,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,252	666,455	327,892	261,795	231,102
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,568,166	905,743	1,281,051	2,288,226	2,566,511
従業員数 (人)	269	263	261	261	254
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[35]	[39]	[35]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	12,712,263	13,335,983	13,384,130	11,953,294	9,893,130
経常利益 (千円)	141,777	308,697	321,789	391,705	291,673
当期純利益 (千円)	179,769	363,494	254,282	332,227	300,837
資本金 (千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数 (株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額 (千円)	9,304,296	9,613,315	9,975,323	10,193,648	10,432,563
総資産額 (千円)	13,248,896	13,068,984	12,992,787	12,886,011	12,785,180
1株当たり純資産額 (円)	1,512.59	1,562.86	1,621.73	1,657.22	1,696.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.22	59.09	41.34	54.01	48.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	73.6	76.8	79.1	81.6
自己資本利益率 (%)	1.9	3.8	2.6	3.3	2.9
株価収益率 (倍)	16.02	10.88	13.33	9.18	11.29
配当性向 (%)	51.3	25.4	36.3	27.8	40.9
従業員数 (人)	233	230	227	227	223
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[29]	[30]	[27]	[22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の1株当たり配当額には、創業130周年記念配当金5円を含んでおります。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四條畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。 セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年3月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。 外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業本部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。（現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業本部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成27年2月	ベトナムに合弁会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）設立。
平成28年8月	SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYが、ベトナムのバリアンタウ省フーミ工業団地内に新工場新設、既存工場から設備を移転する。

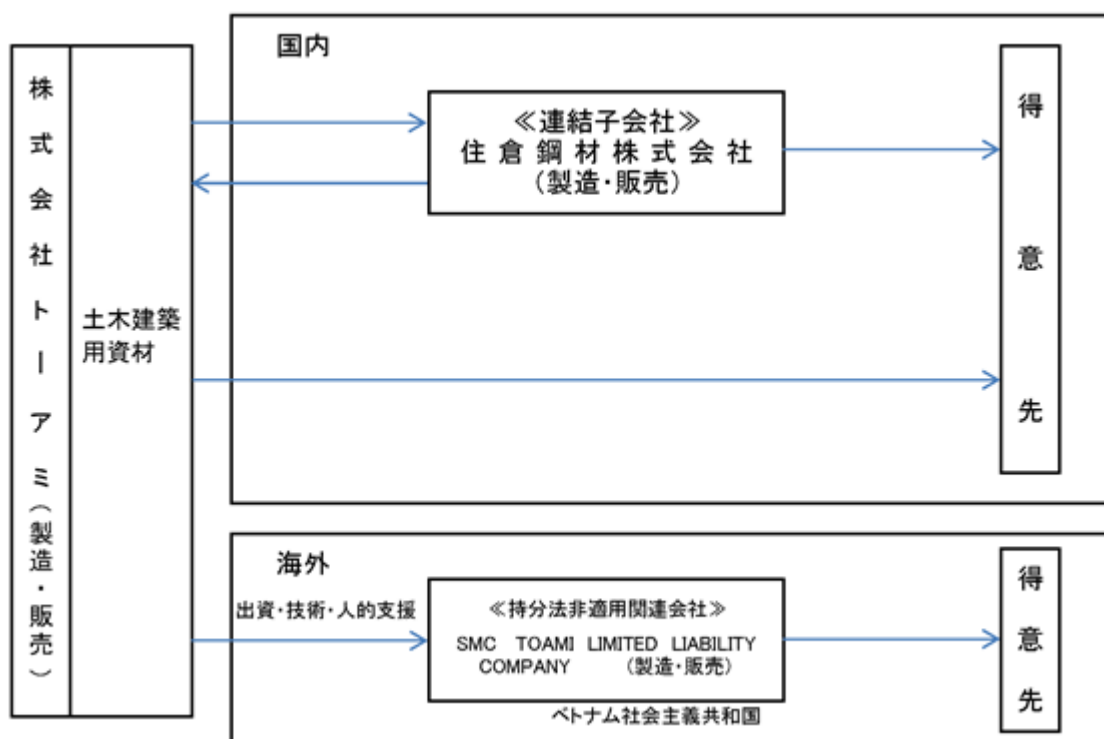
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社、並びに持分法非適用関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材.....各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。
海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接 金網、フープ 等)の製造販売	100	同社への商品・製品販 売及び同社からの材 料・商品仕入 資金貸付 役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,622,409千円 |
| | (2) 経常利益 | 60,081千円 |
| | (3) 当期純利益 | 38,594千円 |
| | (4) 純資産額 | 341,179千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,632,958千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。
平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	177(11)
営業部門	56(15)
管理部門	21(4)
合計	254(30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
223(22)	43才 9か月	15年 3か月	5,144,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平成28年4月から平成29年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成29年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改称)	奈良工場 四條畷工場	39	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	14	昭和53年3月9日	全日本金属情報機器労働組合

連結子会社

平成29年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	27	昭和57年6月1日	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の政策投資や米国新政権への期待感などによる世界経済の回復を受け、輸出企業の業績改善とともに企業収益も高い水準を維持したことから、製造業を中心に設備投資も堅調に推移し、復興・防災事業などによる公共工事の本格化と雇用所得の改善による個人消費の持ち直しとが相まって、国内景気の緩やかな底上げを促しました。

一方、英国のEU離脱や欧米を中心に広がる保護主義の台頭、中東・朝鮮半島における政治情勢への不安などから、世界経済の先行きに不確実性と不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、首都圏を中心にオリンピック関連事業に係る建設需要の増加が見込まれ、建設業全般としても着実な回復基調を辿りました。

しかしながら、当社の主力分野である民間非住宅建設投資におきましては、近年着工面積が緩やかに回復しつつあるものの、中長期的には鉄骨建築及び鉄筋コンクリート建築の縮減傾向が続き、そのため鉄筋需要自体も減少しつつあることから、価格競争が継続し、結果として受注採算の悪化を招き、売上高及び出荷数量を絞り込まざるを得ない側面も生じました。

このような環境において、当社グループは、採算重視の営業方針のもと、小口受注と選別受注を優先しながらトーアミCDメッシュなどの戦略製品の投入にも注力してまいりましたが、販売量及び売上高ともに前期実績を下回り、当社グループの当連結会計年度の売上高は、111億92百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

損益面におきましては、材料線材の調達管理を徹底し、製造コスト及び経費の削減にも引き続き取り組むとともに、鋭意販売価格の改善を図り利益率の向上に努めましたが、上期後半からの急激な材料価格の高騰により製造コストが上昇し、その結果、当連結会計年度の営業利益は2億43百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は3億51百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億39百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、当連結会計年度末には25億66百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6億73百万円（前年同期比7億81百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費1億92百万円、売上債権の減少額4億45百万円、仕入債務の減少額1億44百万円及び法人税等の支払額62百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億63百万円（前年同期比21百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、関係会社貸付けによる支出84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2億31百万円（前年同期比30百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額1億38百万円と配当金の支払額91百万円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	7,718,333	82.8
合計(千円)	7,718,333	82.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	1,374,365	81.5
合計(千円)	1,374,365	81.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	11,192,599	82.9
合計(千円)	11,192,599	82.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営の実践及び透明性の向上並びに企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げ、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給しつつ、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤強化と将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

そのために、高品質の製品と高度なサービスで安全と安心をもって社会に貢献し、コスト構造の改善及び技術力による差別化並びに人材力の強化により、持続的な成長を実現してまいります。

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、震災復興事業や防災関連事業による公共投資需要の本格化などの影響により、建設業界全体としては労働力不足や一部資材高騰などの懸念材料が取り沙汰されるものの、首都圏を中心とするオリンピック関連事業の着工や、大都市圏におけるホテルなどの宿泊施設の建設需要が加わり、短期的な建設業界の受注環境については堅調な推移が見込まれております。

しかしながら、このような建設需要も中長期的に見れば、国内の少子高齢化による人口減少の問題とも相まって、将来的な建設ニーズの見通しは極めて不透明になりつつあり、建築工法の多様化なども進めば、鉄骨及び鉄筋コンクリート造りの建築物に係る着工面積は、減少傾向を辿るものと推測されます。

このような環境において、当社グループは、利益重視の営業方針のもと、材料の調達管理の徹底及び製造コストの低減を図ると共に今後生産性の向上のため生産設備の近代化・合理化・効率化投資も見据え、また営業面においては、更なるクイックデリバリーによる優位性を武器に業績及び企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、特定の経営指標等は定めておりませんが、上記経営方針のもと、経営の健全性、効率性を重視しつつ、収益力を高め、安定的な企業価値の向上を目指し、努力を重ねてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し、新たな目標に向け、更なる企業競争力、企業体質強化に努め、以下の施策を今後とも実践し、将来にわたる事業の発展に邁進してまいります。

- 潜在需要の喚起と商品力の強化
- 高付加価値化の推進
- 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化
- 販売エリアとシェアの拡大
- 社員の活性化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資材調達のリスク

当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。

これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動及び一部の材料調達に外貨建取引を行っており、為替相場の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変化によるリスク

当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク

当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等によるリスク

当社グループの製造拠点及び販売先は国内が中心であるため、自然災害等により製造拠点等の設備に被害が及んだ場合、生産活動の停止や物流の停滞により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社が平成27年2月にベトナムに設立した合弁会社は、当面の間ベトナム国内での生産及び販売に特化する方針としております。このため同国内における法律又は税制の変更や、政治、経済又は、その他の社会的混乱が生じた場合において、事業計画に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(ベトナムにおける合併事業)

契約締結先	内容	出資比率	合併会社	設立年月
SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY	ワイヤーメッ シュの製造及 び販売	当社 50%	SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY (資本金US \$ 3,000,000)	平成27年2月
阪和興業株式会社		SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY 25%		
		阪和興業株式会社 25%		

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

- 即ち、(1)ユーザーのニーズに合致した新製品の開発(実用化/事業化)
(2)現有製品の改良、品質向上(高付加価値化/新用途開発)
(3)生産工程の合理化、効率化(省力化/低コスト化)
(4)上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、22百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

採算重視の営業方針のもと、小口受注と選別受注を優先しながら販売量確保と販売価格の改善に努めましたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は、111億92百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ21億14百万円減少し、89億12百万円となりました。

売上高の減少により売上原価も減少しておりますが、材料価格相場の下振れと、継続して実施してきた経費削減などにより、前連結会計年度に比べて売上原価率においては2.1ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ86百万円減少して20億36百万円となりました。

主たる要因は、運搬費が1億円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少して2億43百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ51百万円増加して1億17百万円となりました。

主たる要因は、為替差益が56百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2百万円減少して8百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ52百万円減少して3億51百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ7百万円減少しました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、4百万円となりました。

主たる要因は、前連結会計年度は固定資産除却損8百万円及びゴルフ会員権評価損を3百万円計上しましたが、当連結会計年度は、ゴルフ会員権評価損4百万円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ23百万円減少して3億39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少して84億73百万円となりました。

現金及び預金が2億78百万円、電子記録債権が23百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億68百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少して49億75百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して53百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加して11億3百万円となりました。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加して61億32百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少し29億42百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億44百万円、短期借入金が1億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少して6億39百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円増加しましたが、繰延税金負債が68百万円減少したことによるものです。

純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当92百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億39百万円により、84億86百万円となりました。

自己株式の控除額は、変動ありません。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の計上等により1億52百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加して110億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、獲得が前連結会計年度に比べ7億81百万円減少し、6億73百万円の獲得となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を3億47百万円、減価償却費1億92百万円、売上債権の減少額4億45百万円、仕入債務の減少額1億44百万円及び法人税等の支払額62百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21百万円減少して1億63百万円の支出となりました。

主なものとして有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、関係会社貸付けによる支出84百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30百万円減少し、当連結会計年度は2億31百万円の支出となりました。

これは主に短期借入金の純減額が1億38百万円と配当金の支払に91百万円を支出したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、25億66百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は70百万円で、主に製造設備の更新、改良を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務設備	65,595	7,758	-	2,800	76,153	9 (4)
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	85,507	43,711	1,292,000 (38,099.28)	0	1,421,218	38 (1)
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	116,837	14,628	172,802 (9,616.83)	0	304,268	29 (2)
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	153,742	58,184	455,720 (14,433.92)	4,531	672,179	37 (0)
四條畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	112,282	[3,940] 24,234	40,973 (9,777.58)	[0] 0	177,490	12 (2)
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	66,923	50,767	254,305 (17,630.23)	368	372,364	24 (0)
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	14,074	50,353	34,632 (13,221.00)	0	99,059	14 (1)
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	46,588	13,491	289,137 (25,749.45)	20	349,237	12 (1)
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理業務設備	110,079	9,896	-	[207] 4,616	124,592	48 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. []内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四條畷工場と同一敷地内のため、四條畷工場に含めて記載しております。

5. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	47,606	101,793	1,173,695 (31,821.93)	1,644	1,324,740	31 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円
払込金総額 1,252,180千円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	21	12	2	1,423	1,480	-
所有株式数(単元)	-	2,749	869	18,529	1,236	3	40,590	63,976	2,400
所有株式数の割合 (%)	-	4.30	1.36	28.96	1.94	0.00	63.45	100	-

(注) 1. 自己株式248,950株は、「個人その他」の欄に2,489単元、「単元未満株式の状況」の欄に50株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれてあります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
細川 幸祐	東京都日野市	291	4.56
北川 芳仁	大阪府守口市	285	4.47
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	165	2.59
田中 真知子	大阪市鶴見区	140	2.20
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
北川 麻理子	大阪府交野市	100	1.57
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	100	1.57
計	-	3,100	48.45

(注) 当社は自己株式(248,950株、3.89%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	248,950	-	248,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当 15.00円に創業130周年の記念配当 5.00円を加え、1株当たり 20.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月7日 取締役会決議	46,132	7.50
平成29年6月29日 定時株主総会決議	76,888	12.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	510	837	676	603	586
最低（円）	344	437	485	422	465

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	525	522	523	530	565	586
最低（円）	496	493	505	514	516	545

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年8月25日生	昭和38年5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	12
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳仁	昭和44年8月8日生	平成13年8月 当社入社 平成20年2月 関西事業部事業部長 平成20年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役 平成23年4月 関西事業部事業部長 兼 中国 事業部事業部長 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	285
専務取締役	業務統括本部長 兼 中部事業部 事業部長	遠藤 博	昭和23年9月9日生	昭和43年8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社(現当 社)取締役就任 平成4年1月 当社取締役就任 平成11年1月 常務取締役就任 関東事業本部 管掌 平成17年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会 長就任(現任) 当社業務統括本部長(現任) 兼 関東事業部事業部長 平成25年5月 中部事業部事業部長(現任)	(注)6	45
常務取締役	管理本部長	服部 利昭	昭和29年6月3日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行 大正支店 長 平成16年6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注)6	10
取締役	北九州事業部事業 部長 兼 南九州 事業部事業部長	佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成7年12月 当社入社 平成19年6月 北九州事業部事業部長 兼 南 九州事業部事業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成23年4月 中部事業部事業部長 平成25年5月 中国事業部事業部長 平成25年6月 関西事業部事業部長 平成27年4月 SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY 社長 平成29年4月 北九州事業部事業部長 兼 南 九州事業部事業部長(現任)	(注)6	17
取締役		木村 芳博	昭和27年4月11日生	平成13年7月 株式会社大和銀行(現・株式会 社りそな銀行) 奈良支店長 平成15年1月 株式会社大和銀総合システム (現・株式会社DACs)営業部長 平成17年10月 同社管理部長 平成24年4月 同社退職 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役 (常勤監査等 委員)		吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成4年1月 管理本部経理部長 平成5年6月 取締役就任 平成24年6月 常勤監査役就任 平成29年6月 取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注)7	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社社外監査役就任 平成24年6月 株式会社ユニカフェ 社外監査役 (現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)7	-
取締役 (監査等委員)		近藤 正和	昭和25年6月2日生	平成15年10月 株式会社りそな銀行 融資管理部主任主査役 平成16年3月 同社退職 平成22年6月 日本エスリード株式会社 社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役就任 平成28年6月 日本エスリード株式会社 取締役 (監査等委員)就任(現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)7	-
計						384

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 木村芳博は、社外取締役であります。
3. 監査等委員である取締役 林 秀春及び近藤正和は、社外取締役であります。
4. 取締役社長 北川芳仁は、取締役会長 北川芳徳の長男であります。
5. 取締役 佐々木利昭は、取締役会長 北川芳徳の長女の配偶者であります。
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

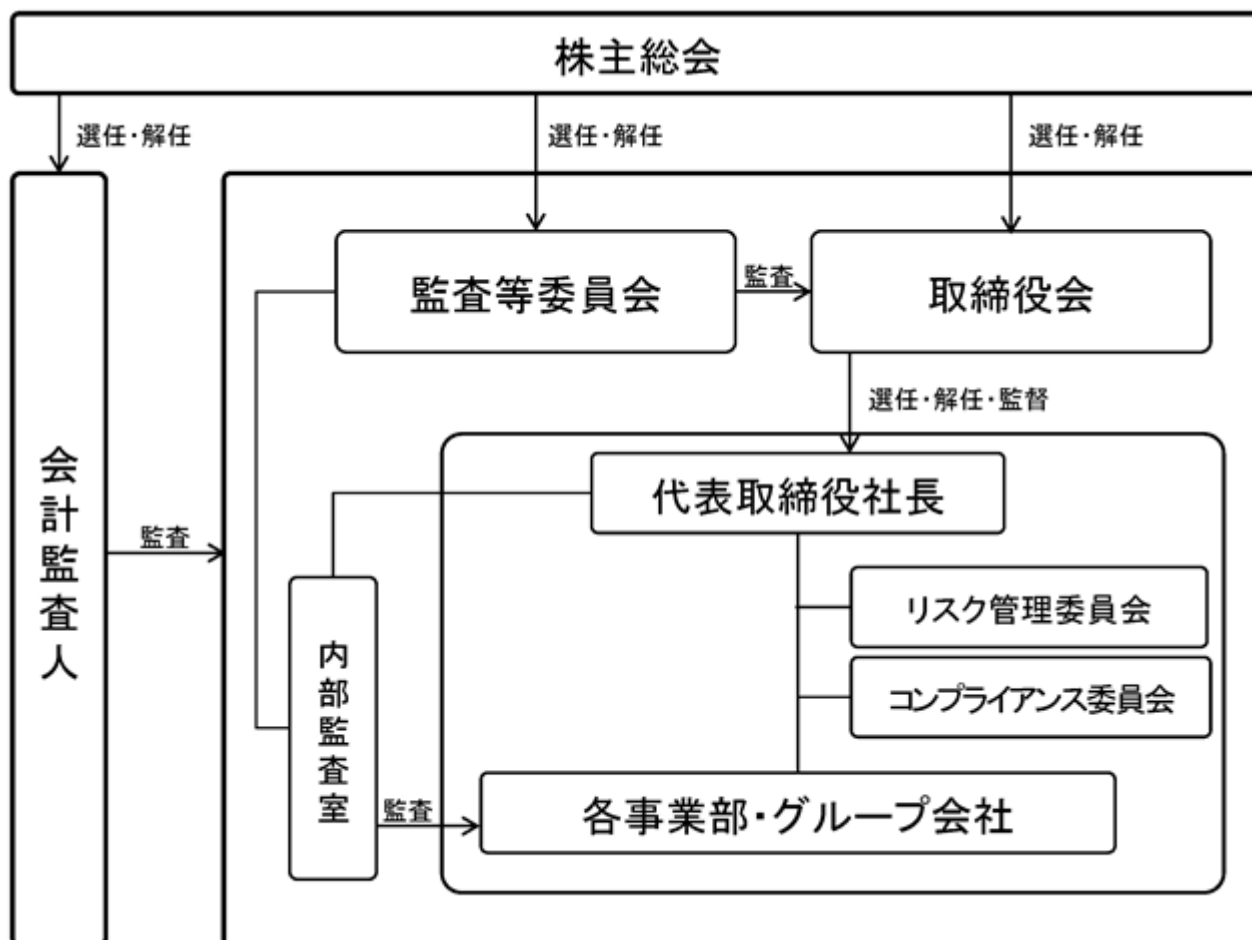
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査等委員会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



会社の機関の内容

取締役会は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を含む6名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計9名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

監査等委員会は定期に、必要に応じ随時に開催することとしております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監視する体制となっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成29年6月29日開催の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会には、社外取締役のみに限らず監査等委員である取締役も出席しており、会社の経営方針等重要事項に関して全て把握され、ステークホルダーの立場に立った企業統治が運用されております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての取締役及び使用人が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上のため、代表取締役自身が企業活動の基本であるコンプライアンス精神を遵守し、かつ伝達・啓蒙し、管理本部に内部統制推進部門の責任者として担当取締役を置いております。

担当取締役は、当社及び子会社の内部統制を推進するため、「リスク管理規程」「リスク管理委員会規程」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス委員会規程」及び「トーアミ・グループコンプライアンス・マニュアル」に基づき、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を指導し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築、整備、運用を行うこととしております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する当社及び子会社に必要な情報を共有し、会社の損失を最小化する活動を統括し、コンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上のため、具体的施策を立案、検討し、重要なものは取締役会に報告され、当社及び子会社の全使用人への教育に努めております。

また、監査等委員会及び内部監査室と連携し、問題点等を調査し把握するとともにその改善に努めております。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針)

当社及び子会社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に遮断するための体制を整え、グループとしての対処方針を「トーアミ・グループコンプライアンス・マニュアル」に定め、社内研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしております。

また、地元警察署との連携を密にするとともに、反社会的勢力と関係遮断を目的とする団体に加盟し、外部情報の収集及び意見交換を行っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者としての取締役を置き、「取締役会規則」「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、情報の厳正管理と保存を行います。また、監査等委員である取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務遂行に係る情報の保存及び管理が関連規程に準拠し実施されているかを監査し、必要があれば取締役会に報告しております。

また、各取締役は、いつでもこの文章等を閲覧することができます。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的な事業環境を展望し、定めた年次経営目標が、業務執行部門の責任者によって確実に遂行されるよう指導、監督し、当該目標達成のための具体的な方針及び重点施策を指示しております。

取締役の職務執行は、取締役会の迅速な意思決定及び「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に定めた責任範囲及び権限に基づき遂行しております。

4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営管理及び内部統制については、当社が子会社の自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づき適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営効率と健全性を確保するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、都度当社へ報告され、事前協議を行い、承認を得る体制となっております。

当社の代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と常日頃から経営状況に関する十分な協議と情報交換を行い、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、当該取締役は子会社の取締役の職務執行を監視、監督し、当該監査役は子会社の業務執行状況を監査する体制としております。

当社及び子会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規程」及び「経営危機対応マニュアル」(リスク・マネジメント・ポリシー)に基づき、当社の代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速かつ必要な初期対応を実施すると同時に、損害及び影響を最小化するための体制を整えております。

取締役会は、適宜グループ管理体制の見直しを行い、監査等委員である取締役及び内部監査室が定期的に子会社の監査を実施し、グループ経営の適正な運営が確認できる体制としております。

5. 監査等委員である取締役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、常時補助部門及び専任の使用人は置かないものとしておりますが、監査等委員である取締役が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と協議の上、監査業務を補助する使用人を決定することになっております。

監査補助者である使用人の人事に関しては、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保し、監査等委員である取締役の指揮命令下に置くものとしております。

6. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員である取締役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況を把握するため、いかなる時も当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対して報告を求めることができるものとしております。

当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社グループの業績や業務遂行に重大な影響を与える法令違反及び定款違反並びに会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、速やかにその事実を監査等委員会に報告するものとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が、当該報告を行った者に対して、それを理由とする不利益な扱いをすることは、「内部通報規程」により堅く禁じております。

監査等委員会が調査を必要とする場合には、随時当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び子会社の取締役並びに使用人に報告を求めることができ、また、議事録等の情報記録を閲覧できるものとしております。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令並びに内部統制評価基準に従い、内部統制の有効性を評価し、財務報告の体制を整備・運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行うこととしております。

8. 監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務執行に関するものに限る。）について生じる費用又は債務処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役が、職務執行について生じる費用の前払い等の請求、又は支出した費用及び支出した日以後における利息の償還請求、負担した債務の債権者に対する弁済を請求した時は、担当部門において審議のうえ、監査等委員の職務執行に必要でないと認めた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

内部監査室及び監査等委員会の監査の状況

社長直轄の内部監査室が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査を実施するにあたり、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会との連携を図り、議題となった事項に関しては、共同で内部監査を行う等の体制をとっております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告しております。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘、指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役（監査等委員である取締役を除く。）から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、当社の常勤監査等委員である取締役吉川 保は、長期にわたり当社取締役経理部長を経験しており財務・会計に通じております。

また、業務監査については、監査等委員会と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査等

委員である取締役は、会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

社外取締役との関係に関する事項

当社の社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は2名であります。当社においては、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しております。

社外取締役の木村芳博は、金融機関において長年企業経営を見続けてきた業務経験と、財務に関する豊富な知識を有しております。平成14年12月まで在職しておりました株式会社りそな銀行は、当社の取引金融機関であり、当社の株式を100千株保有しており、当社は同行の親会社である株式会社りそなホールディングスの株式を35千株保有しておりますが、その他に同行との間に特殊な利害関係はありません。また木村芳博は、同行退職後、株式会社DACSの管理部門の要職を歴任し、当社社外取締役までに相当の期間が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはないため、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はなく、また、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係もないため、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

当社として、財務・会計、経営監視に長けた社外取締役を選任することにより、今後とも中立で客観的立場からの適切な経営監視体制が機能し、コーポレート・ガバナンスの強化が期待されるものと考えております。

監査等委員である社外取締役の林秀春は税理士の資格を有し、税務・会計に相当の知見を有しており、株式会社ユニカフェの社外監査役も兼任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社等と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の近藤正和は、平成16年3月まで株式会社りそな銀行に在職し、同行において融資・審査部門の要職を長く歴任し、企業の経営分析及び再建に関わる幅広い見識と経験を有しており、コーポレートガバナンス並びに当社の監視体制の強化に尽力いただけるものと考えております。また近藤正和は、現在日本エスリード株式会社の社外取締役（監査等委員）も兼任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。近藤正和は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

当社として、財務・会計に長けた社外監査役を選任することにより、客観的立場で適切な監査が期待でき、当社の経営監視が十分に機能していると考えております。

監査等委員である社外取締役による監査は、取締役会への出席だけに留まらず、当社の内部統制推進部門の責任者である取締役と各事業部に向いて内部監査を実施したり、会計監査人と意見交換及び監査報告を受け、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行を多方面から監督しております。

社外取締役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

社外取締役へのサポート体制としましては、管理本部が社外取締役に対する重要な情報の伝達に関する報告、説明、資料の提供を行い、監査機能を補助し確保する体制をとっております。

当社と社外取締役及び監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高谷和光氏、岩本吉志子氏の2名であり、ネクサス監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営又は役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、あらゆるリスクへの対応を図っております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の事業部長と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総合的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス、安全管理、製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査等委員である取締役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,312	126,552	-	-	11,760	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,400	6,000	-	-	400	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、平成29年6月29日の定時株主総会において、年額2億500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)、うち社外取締役分は年額200万円以内と決議されております。

監査等委員である取締役の報酬額は、年額300万円以内と決議されております。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役に区分して、株主総会において定められた範囲内において、各役員に配分すると定めております。

ホ. 「役員報酬規程」において、上位の役位に昇任した場合の報酬は、役位別標準額、前任者の報酬額、従前の役位で支給されていた報酬額を斟酌したうえで、取締役会又は監査等委員会において決定することとしております。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 249,166千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	193,687	当社の主要株主であり、永年の取引先に対する政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	14,389	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	82,670	39,268	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	6,012	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,047	金融取引における関係維持強化のためであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	150,258	当社の主要株主であり、永年の取引先に対する政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	21,423	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	84,691	66,990	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	8,067	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,427	金融取引における関係維持強化のためであります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	99,993	108,945	3,198	-	51,626

(5) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とする旨定款に定めております。

当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行いました、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 取締役会決議による中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上監査等委員会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ネクス監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	2,566,511
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,527,786
電子記録債権	501,052	524,410
商品及び製品	468,329	466,540
仕掛品	219,048	218,754
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,036,347
繰延税金資産	117,643	84,271
その他	19,046	150,354
貸倒引当金	1,937	1,755
流動資産合計	8,634,994	8,473,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,958,718	3,971,111
減価償却累計額	3,080,040	3,138,615
建物及び構築物(純額)	2,878,677	2,832,495
機械装置及び運搬具	6,438,455	6,460,925
減価償却累計額	5,994,396	6,086,105
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	374,819
土地	23,746,531	23,746,531
建設仮勘定	6,600	7,479
その他	266,346	267,793
減価償却累計額	253,065	253,811
その他(純額)	13,281	13,982
有形固定資産合計	5,089,150	4,975,308
無形固定資産		
その他	37,483	53,675
無形固定資産合計	37,483	53,675
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	633,410
関係会社長期貸付金	-	77,130
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	136,362
その他	85,734	80,584
貸倒引当金	5,820	5,939
投資その他の資産合計	959,793	1,103,980
固定資産合計	6,086,427	6,132,965
資産合計	14,721,422	14,606,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,280,083
短期借入金	2 1,288,000	2 1,150,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	50,954
賞与引当金	93,444	88,122
その他	443,961	372,227
流動負債合計	3,295,875	2,942,509
固定負債		
リース債務	3,364	2,242
繰延税金負債	327,023	258,221
役員退職慰労引当金	303,590	314,360
退職給付に係る負債	49,285	48,674
その他	15,415	16,328
固定負債合計	698,679	639,827
負債合計	3,994,554	3,582,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,486,435
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,624,747	10,871,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	226,816
繰延ヘッジ損益	6,727	837
退職給付に係る調整累計額	95,190	75,562
その他の包括利益累計額合計	102,120	152,091
純資産合計	10,726,867	11,023,849
負債純資産合計	14,721,422	14,606,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,499,339	11,192,599
売上原価	2 11,027,303	2 8,912,823
売上総利益	2,472,036	2,279,776
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,083,075	982,479
役員報酬	148,502	149,742
給料及び手当	369,172	357,032
賞与	48,848	48,681
賞与引当金繰入額	31,570	30,175
役員退職慰労引当金繰入額	12,140	12,810
法定福利及び厚生費	91,116	85,147
退職給付費用	20,478	26,538
租税公課	15,954	15,601
事業税	15,573	21,821
減価償却費	30,093	37,462
旅費及び交通費	50,922	49,644
その他	205,348	219,611
販売費及び一般管理費合計	1 2,122,796	1 2,036,747
営業利益	349,239	243,028
営業外収益		
受取利息	222	1,681
受取配当金	11,969	10,209
為替差益	18,411	74,592
受取賃貸料	20,403	19,564
その他	14,773	11,373
営業外収益合計	65,781	117,422
営業外費用		
支払利息	7,717	6,078
売上割引	2,705	2,203
その他	594	638
営業外費用合計	11,017	8,920
経常利益	404,003	351,530
特別利益		
固定資産売却益	3 7,973	3 403
特別利益合計	7,973	403
特別損失		
固定資産除却損	4 8,135	-
ゴルフ会員権評価損	3,800	4,838
特別損失合計	11,935	4,838
税金等調整前当期純利益	400,042	347,096
法人税、住民税及び事業税	49,791	65,342
法人税等調整額	12,363	57,522
法人税等合計	37,428	7,819
当期純利益	362,613	339,276
親会社株主に帰属する当期純利益	362,613	339,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	362,613	339,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,937	22,777
繰延ヘッジ損益	7,700	7,565
退職給付に係る調整額	46,123	19,628
その他の包括利益合計	67,761	49,971
包括利益	294,852	389,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,852	389,248
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	112,787	10,354,399
当期変動額					
剰余金の配当			92,265		92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			362,613		362,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	270,347	-	270,347
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	112,787	10,624,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217,975	972	49,066	169,881	10,524,280
当期変動額					
剰余金の配当					92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					362,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,937	7,700	46,123	67,761	67,761
当期変動額合計	13,937	7,700	46,123	67,761	202,586
当期末残高	204,038	6,727	95,190	102,120	10,726,867

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	112,787	10,624,747
当期変動額					
剰余金の配当			92,265		92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			339,276		339,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	247,010	-	247,010
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,486,435	112,787	10,871,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,038	6,727	95,190	102,120	10,726,867
当期変動額					
剰余金の配当					92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					339,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,777	7,565	19,628	49,971	49,971
当期変動額合計	22,777	7,565	19,628	49,971	296,982
当期末残高	226,816	837	75,562	152,091	11,023,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,042	347,096
減価償却費	210,686	192,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	62
賞与引当金の増減額(は減少)	1,961	5,322
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,399	611
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33,978	10,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,140	10,770
受取利息及び受取配当金	12,192	11,891
支払利息	7,719	6,078
売上債権の増減額(は増加)	667,378	445,393
たな卸資産の増減額(は増加)	664,797	2,783
その他の流動資産の増減額(は増加)	46	3,295
ゴルフ会員権評価損	3,800	4,838
投資その他の資産の増減額(は増加)	6,258	18
仕入債務の増減額(は減少)	368,199	144,224
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,685	105,183
その他の固定負債の増減額(は減少)	832	912
その他	390	288
小計	1,488,428	729,685
利息及び配当金の受取額	12,190	11,889
利息の支払額	7,621	6,006
法人税等の支払額	38,347	62,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,650	673,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,273	54,099
有形固定資産の売却による収入	8,110	3,610
有形固定資産の除却による支出	7,987	170
無形固定資産の取得による支出	26,066	27,303
投資有価証券の取得による支出	1,065	1,339
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	340	180
関係会社出資金の払込による支出	91,672	-
関係会社貸付けによる支出	-	84,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,615	163,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	168,000	138,000
配当金の支払額	92,674	91,981
リース債務の返済による支出	1,121	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,795	231,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,174	278,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,051	2,288,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,226	2,566,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY)につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産(その他)	429千円	7,011千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	230,942千円	217,283千円
土地	294,121	294,121
計	525,064	511,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	410,000千円	410,000千円

3 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,288,000	1,150,000
差引額	3,412,000	3,550,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,154千円	22,742千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,185千円	8,020千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,973千円	403千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,135千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-
計	8,135	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,694千円	32,830千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,694	32,830
税効果額	13,757	10,052
その他有価証券評価差額金	13,937	22,777
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,183	10,941
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,183	10,941
税効果額	3,483	3,376
繰延ヘッジ損益	7,700	7,565
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	69,259	8,038
組替調整額	4,491	20,252
税効果調整前	64,767	28,290
税効果額	18,643	8,662
退職給付に係る調整額	46,123	19,628
その他の包括利益合計	67,761	49,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,950	-	-	248,950
合計	248,950	-	-	248,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	248,950	-	-	248,950
合計	248,950	-	-	248,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株あたりの配当額には創業130周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,288,226千円	2,566,511千円
現金及び現金同等物	2,288,226	2,566,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金、電子記録債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を定めております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,288,226	2,288,226	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,996,536	3,996,536	-
(3) 電子記録債権	501,052	501,052	-
(4) 投資有価証券	599,420	599,420	-
資産計	7,385,236	7,385,236	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,424,308	1,424,308	-
(2) 短期借入金	1,288,000	1,288,000	-
(3) 未払法人税等	45,040	45,040	-
負債計	2,757,348	2,757,348	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,566,511	2,566,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,527,786	3,527,786	-
(3) 電子記録債権	524,410	524,410	-
(4) 投資有価証券	633,410	633,410	-
(5) 関係会社長期貸付金 (1年以内回収予定のものを含む)	84,142	84,142	-
資産計	7,336,260	7,336,260	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,280,083	1,280,083	-
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(3) 未払法人税等	50,954	50,954	-
負債計	2,481,038	2,481,038	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

これらは変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金	182,432	182,432

これらについては、市場価格がなく、キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,288,226
受取手形及び売掛金	3,996,536
電子記録債権	501,052
合計	6,785,815

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,566,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,527,786	-	-	-
電子記録債権	524,410	-	-	-
関係会社長期貸付金 (1年以内回収予定のものを含む)	7,011	37,396	39,734	-
合計	6,625,719	37,396	39,734	-

(注) 4 . 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,288,000	-	-	-	-	-
合計	1,288,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	-	-	-	-	-
合計	1,150,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	354,699	175,997	178,701
	(2) その他	244,021	128,584	115,437
	小計	598,720	304,581	294,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	700	750	50
	(2) その他	-	-	-
	小計	700	750	50
合計		599,420	305,331	294,088

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,385	177,337	180,048
	(2) その他	275,298	128,404	146,894
	小計	632,683	305,741	326,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	727	750	23
	(2) その他	-	-	-
	小計	727	750	23
合計		633,410	306,491	326,919

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（DB）及び確定拠出制度（DC）の二制度を併用し、いずれも社外（委託銀行）へ積み立てております。

なお、当社が加入しておりました大阪線材製品厚生年金基金は、平成26年1月29日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職金受給は、DBの場合は勤続年数により一時金及び有期分割受給（10年）が選択でき、DCにおいても一時金及び分割受給の選択制ですが、受給期間は個々の選択商品により個別設定が可能となっております。

なお、退職給付信託の設定は行っておりません。

また、連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、同社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	706,248千円	777,717千円
勤務費用	48,271	51,569
利息費用	6,214	2,255
数理計算上の差異の発生額	59,188	8,505
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	42,205	64,336
退職給付債務の期末残高	777,717	758,700

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	835,064千円	875,744千円
期待運用収益	16,701	8,757
数理計算上の差異の発生額	10,070	466
事業主からの拠出額	76,254	75,364
退職給付の支払額	42,205	64,336
年金資産の期末残高	875,744	895,062

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	777,717千円	758,700千円
年金資産	875,744	895,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,026	136,362
退職給付に係る資産	98,026	136,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,026	136,362

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	48,271千円	51,569千円
利息費用	6,214	2,255
期待運用収益	16,701	8,757
数理計算上の差異の費用処理額	7,249	8,510
過去勤務費用の費用処理額	11,741	11,741
確定給付制度に係る退職給付費用	42,276	65,319

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	11,741千円	11,741千円
数理計算上の差異	76,508	16,549
合 計	64,767	28,290

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	95,886千円	84,145千円
未認識数理計算上の差異	41,315	24,765
合 計	137,201	108,911

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	75%	75%
株式	21	21
その他	4	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	1.0%
予想昇給率	3.7%	3.7%
退職率	2.9%	2.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,885千円	49,285千円
退職給付費用	7,714	9,766
退職給付の支払額	-	9,137
制度への拠出額	1,315	1,240
退職給付に係る負債の期末残高	49,285	48,674

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	81,957千円	77,837千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	32,671	29,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,285	48,674
退職給付に係る負債	49,285	48,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,285	48,674

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,714千円 当連結会計年度9,766千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,740千円、当連結会計年度14,933千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,314千円	27,660千円
未払社会保険料	4,541	4,340
貸倒引当金	2,421	2,398
退職給付に係る負債	16,865	16,656
役員退職慰労引当金	93,256	96,577
ゴルフ会員権評価損	20,625	22,107
たな卸資産評価損	4,270	6,891
減損損失	547,558	535,844
繰越欠損金	264,874	214,585
その他	10,025	8,796
小計	993,753	935,858
評価性引当額	859,244	744,127
繰延税金資産合計	134,508	191,730
繰延税金負債		
子会社土地の評価差額金	223,823	223,823
その他有価証券評価差額金	90,049	100,102
退職給付に係る資産	30,015	41,754
繰延税金負債合計	343,888	365,680
繰延税金負債の純額	209,380	173,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	0.16
住民税均等割等	2.83	3.26
評価性引当額	26.08	33.42
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.18	-
その他	1.37	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.36	2.25

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

関連当事者との取引において金額的に重要なものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.91円	1,792.19円
1株当たり当期純利益金額	58.95円	55.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,726,867	11,023,849
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,726,867	11,023,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,050	6,151,050

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	362,613	339,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,613	339,276
期中平均株式数(株)	6,151,050	6,151,050

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月20日の取締役会において、新たな役員報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクの負担を含めた変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することにより、中長期的な企業価値の向上に貢献するためのインセンティブを与えることを目的とした制度であります。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額20,000千円以内といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年28,000株(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)といたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より10年間から20年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)

(2) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

1. 廃止の理由

監査等委員会設置会社への移行に伴う報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止するものであります。

2. 制度廃止日

平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって、廃止いたしました。

3. 制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打切り支給する旨を、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において決議いたしました。なお、支給時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時といたします。

4. 業績に与える影響

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、本制度の廃止に伴う業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,288,000	1,150,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,121	1,121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,364	2,242	-	平成30年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,292,485	1,153,364	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,121	1,121	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,607,530	5,218,142	8,328,140	11,192,599
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	55,426	104,634	313,671	347,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	88,746	110,133	315,911	339,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.43	17.90	51.36	55.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.43	3.48	33.45	3.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,982	2,475,894
受取手形	1,388,106	1,184,771
電子記録債権	434,273	447,389
売掛金	3 2,095,293	3 1,906,847
商品及び製品	407,962	410,824
仕掛品	196,201	199,211
原材料及び貯蔵品	874,235	848,107
繰延税金資産	109,247	76,099
その他	3 49,443	3 91,020
貸倒引当金	783	707
流動資産合計	7,748,962	7,639,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 816,544	1 769,492
構築物	12,450	15,396
機械及び装置	295,592	252,232
車両運搬具	14,467	20,793
工具、器具及び備品	11,162	12,337
土地	1 2,572,836	1 2,572,836
建設仮勘定	4,900	5,778
有形固定資産合計	3,727,953	3,648,867
無形固定資産		
ソフトウェア	1,319	47,603
その他	34,002	4,050
無形固定資産合計	35,321	51,653
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	633,410
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	174,000	209,130
関係会社出資金	182,432	182,432
前払年金費用	235,228	245,273
その他	84,512	76,892
貸倒引当金	5,820	5,939
投資その他の資産合計	1,373,773	1,445,200
固定資産合計	5,137,048	5,145,721
資産合計	12,886,011	12,785,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,002	21,239
買掛金	3 1,197,323	3 999,729
短期借入金	1 490,000	1 490,000
リース債務	1,121	1,121
未払金	162,955	167,616
未払費用	131,703	132,082
未払法人税等	44,207	32,721
預り金	5,852	6,440
賞与引当金	80,120	75,110
その他	94,880	18,120
流動負債合計	2,216,166	1,944,182
固定負債		
リース債務	3,364	2,242
繰延税金負債	162,076	84,402
役員退職慰労引当金	295,340	305,460
その他	15,415	16,328
固定負債合計	476,196	408,434
負債合計	2,692,363	2,352,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	982,584	1,191,156
利益剰余金合計	7,611,014	7,819,586
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	9,996,337	10,204,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,038	226,816
繰延ヘッジ損益	6,727	837
評価・換算差額等合計	197,311	227,654
純資産合計	10,193,648	10,432,563
負債純資産合計	12,886,011	12,785,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 11,953,294	1 9,893,130
売上原価	1 9,755,805	1 7,921,993
売上総利益	2,197,489	1,971,136
販売費及び一般管理費	2 1,864,964	2 1,790,206
営業利益	332,524	180,929
営業外収益		
受取利息	1 3,002	1 3,766
受取配当金	11,969	10,209
為替差益	18,411	74,592
受取賃貸料	18,181	17,073
その他	13,234	10,369
営業外収益合計	64,799	116,011
営業外費用		
支払利息	2,945	2,877
売上割引	2,090	1,759
その他	583	630
営業外費用合計	5,619	5,267
経常利益	391,705	291,673
特別利益		
固定資産売却益	3 7,793	3 403
特別利益合計	7,793	403
特別損失		
固定資産除却損	4 8,019	-
ゴルフ会員権評価損	3,800	4,838
特別損失合計	11,819	4,838
税引前当期純利益	387,679	287,239
法人税、住民税及び事業税	51,051	44,356
法人税等調整額	4,399	57,955
法人税等合計	55,451	13,598
当期純利益	332,227	300,837

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,163,792	76.2	4,952,929	73.5
労務費	1	1,038,868	12.9	1,002,506	14.9
経費	2	884,231	10.9	780,750	11.6
当期総製造費用		8,086,891	100.0	6,736,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		261,774		196,201	
合計		8,348,666		6,932,388	
他勘定振替高	3	54		485	
期末仕掛品たな卸高		196,201		199,211	
当期製品製造原価		8,152,409		6,732,690	

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は54,940千円、退職給付費用は 38,396千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は51,120千円、退職給付費用は 56,099千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。
減価償却費 128,167千円	減価償却費 116,377千円
水道光熱費 171,625千円	水道光熱費 138,697千円
消耗品費 102,668千円	消耗品費 89,060千円
修繕費 55,387千円	修繕費 37,845千円
外注加工費 290,378千円	外注加工費 271,136千円
租税公課 51,675千円	租税公課 50,583千円
3 他勘定振替高は、経費への振替 54千円であります。	3 他勘定振替高は、経費への振替 401千円、その他 84千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	742,622	7,371,052
当期変動額								
剰余金の配当							92,265	92,265
当期純利益							332,227	332,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	239,962	239,962
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	982,584	7,611,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,787	9,756,375	217,975	972	218,948	9,975,323
当期変動額						
剰余金の配当		92,265				92,265
当期純利益		332,227				332,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,937	7,700	21,637	21,637
当期変動額合計	-	239,962	13,937	7,700	21,637	218,324
当期末残高	112,787	9,996,337	204,038	6,727	197,311	10,193,648

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	982,584	7,611,014
当期変動額								
剰余金の配当							92,265	92,265
当期純利益							300,837	300,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	208,571	208,571
当期末残高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	1,191,156	7,819,586

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,787	9,996,337	204,038	6,727	197,311	10,193,648
当期変動額						
剰余金の配当		92,265				92,265
当期純利益		300,837				300,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,777	7,565	30,343	30,343
当期変動額合計	-	208,571	22,777	7,565	30,343	238,915
当期末残高	112,787	10,204,909	226,816	837	227,654	10,432,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年~47年 機械及び装置 2年~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	230,942千円	217,283千円
土地	294,121	294,121
計	525,064	511,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	410,000千円	410,000千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	490,000	490,000
差引額	2,910,000	2,910,000

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	85,627千円	103,228千円
短期金銭債務	11,617	7,661

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	120,539千円	225,184千円
仕入高	125,999	97,754
営業取引以外の取引による取引高	2,809	3,944

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.7%、当事業年度74.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.3%、当事業年度25.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	965,229千円	868,912千円
役員報酬	136,502	137,352
給料及び手当	307,116	298,884
賞与	42,981	42,745
賞与引当金繰入額	25,180	23,990
役員退職慰労引当金繰入額	11,530	12,160
退職給付費用	17,304	22,914
法定福利及び厚生費	77,222	72,292
租税公課	13,169	12,875
事業税	15,573	21,821
減価償却費	25,425	33,790
旅費及び交通費	43,922	43,070

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	7,616千円	403千円
車両運搬具	176	-
計	7,793	403

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	73千円	-千円
構築物	7,945	-
機械及び装置	0	-
計	8,019	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,725千円	23,178千円
未払社会保険料	3,798	3,613
貸倒引当金	2,023	2,037
役員退職慰労引当金	90,433	93,531
ゴルフ会員権評価損	20,625	22,107
たな卸資産評価損	3,891	6,012
減損損失	547,558	535,844
繰越欠損金	263,095	214,585
その他	9,517	7,072
小計	965,669	907,983
評価性引当額	856,421	741,081
繰延税金資産合計	109,247	166,901
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90,049	100,102
前払年金費用	72,026	75,102
繰延税金負債合計	162,076	175,205
繰延税金負債の純額	52,828	8,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	1.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	0.20
住民税均等割等	2.86	3.86
評価性引当額	23.10	40.47
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.25	-
その他	0.51	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.30	4.73

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月20日の取締役会において、新たな役員報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、本制度の廃止に関する議案を平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	816,544	6,182	-	53,234	769,492	2,558,313
	構築物	12,450	4,885	-	1,939	15,396	226,107
	機械及び装置	295,592	32,891	3,362	72,888	252,232	4,530,460
	車両運搬具	14,467	13,014	0	6,688	20,793	97,732
	工具、器具及び備品	11,162	5,398	0	4,224	12,337	203,231
	土地	2,572,836	-	-	-	2,572,836	-
	建設仮勘定	4,900	15,462	14,583	-	5,778	-
	計	3,727,953	77,834	17,946	138,975	3,648,867	7,615,845
無形固定資産	ソフトウェア	1,319	57,255	-	10,971	47,603	-
	その他	34,002	22,183	52,135	-	4,050	-
	計	35,321	79,439	52,135	10,971	51,653	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,603	827	783	6,647
賞与引当金	80,120	75,110	80,120	75,110
役員退職慰労引当金	295,340	12,160	2,040	305,460

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.toami.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第77回定時株主総会での決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
業務執行社員	公認会計士	岩本 吉志子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーアミが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
業務執行社員	公認会計士	岩本 吉志子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。